

## 事後調査の結果

### 調査項目（廃棄物）

予測した事項（工事の施行に伴う廃棄物及び建設発生土の排出量並びに再利用・再資源化量）

#### 1. 調査地域

工事を実施した区域及びその周辺とした。

#### 2. 調査手法

##### 1) 調査時点

工事の施行中とした。

##### 2) 調査地点

事業区域とした。

##### 3) 調査方法

現地調査及び工事関連資料により確認を行った。

### 3. 調査結果

#### 1) 事後調査結果の内容

##### (1) 予測した事項(工事の施行に伴う廃棄物及び建設発生土の排出量並びに再利用・再資源化量)

工事の施行に伴う廃棄物及び建設発生土の排出量並びに再利用・再資源化率を表 2-1 に示す。

平成 30 年 9 月から令和元年 6 月末までアスファルト・コンクリート塊が 2m<sup>3</sup> 排出されたが、コンクリート塊及び建設発生土は発生していない。

表 2-1 工事の施行に伴う廃棄物及び建設発生土の排出量並びに再利用・再資源化率

区 分		排出量	再資源化率又は 再利用率
廃棄物	コンクリート塊	0m <sup>3</sup>	—
	アスファルト・コンクリート塊	2m <sup>3</sup>	100%
建設発生土		0m <sup>3</sup>	—

備考：排出量は平成 30 年 9 月から令和元年 6 月末までの集計値である。

##### (2) 環境保全のための措置の実施状況

評価書に記載されている廃棄物に係る環境保全のための措置の実施状況を表 2-2 に示す。

なお、本工事の実施期間中、廃棄物に係る苦情はなかった。

表 2-2 廃棄物に係る環境保全のための措置の実施状況

評価書の記載内容	事後調査時の実施内容
工事の施行に伴い発生する廃棄物は、「建設副産物適正処理推進要綱」(平成 14 年国土交通省事務次官通達 国官総第 122 号、国総事第 21 号、国総建第 137 号)、「東京都建設リサイクル推進計画」、「東京都建設リサイクルガイドライン」(平成 23 年 6 月、東京都都市整備局)などに従い、他の公共事業との調整を図りながら、再利用に努める。	工事の施行に伴い発生したアスファルト・コンクリート塊は各種基準に基づき、民間の再資源化施設に搬入した。
建設発生土については、総量の削減に努めるとともに、搬出する場合は、「東京都建設リサイクルガイドライン」(平成 23 年 6 月、東京都都市整備局)に基づき、公共事業における建設発生土の利用を調整(利用調整会議)して、建設発生土の搬出時に他の公共事業(ストックヤードへの仮置きを含む)への利用(工事間利用)や再生利用センター(再利用機関)等に指定地処分するなど、建設発生土の有効利用に努め、搬出に当たっては受入先の受入基準を確認する。	前回報告時(工事の施行中その1)以降に実施した工事において、建設発生土は排出されていない。
コンクリート塊、アスファルト・コンクリート塊については、再資源化施設などを活用し、再生品化を図るとともに、再生品を率先して使用するなど、全て再資源化する。	前回報告時(工事の施行中その1)以降に実施した工事において、コンクリート塊は排出されていない。なお、アスファルト・コンクリート塊については、民間の再資源化施設に搬入し、再生品化を図った。
舗装路盤材等のリサイクルの使用に努める。	前回報告時(工事の施行中その1)以降に実施した工事において、舗装路盤材は使用されていない。
再利用が困難な建設廃棄物については、東京都が指定する処理施設に運搬する。運搬の際にはマニフェスト制度に従い、適正に処理する。	前回報告時(工事の施行中その1)以降に実施した工事において、再利用が困難な建設廃棄物は発生していない。

## 2) 評価書の予測結果と事後調査の結果との比較検討

### (1) 予測した事項（工事の施行に伴う廃棄物及び建設発生土の排出量並びに再利用・再資源化量）

廃棄物及び建設発生土の排出量並びに再利用・再資源化率の評価書の予測結果と事後調査結果の比較を表 2-3 に示す。

なお、評価書の予測結果は工事期間中の総量であるため、ここでは「事後調査報告書（工事の施行中）その1」で集計した、工事着手～平成30年8月までの、結果と本工事期間中（平成30年9月～令和元年6月までの総量（途中経過））を比較した。

前回報告時（工事の施行中その1）以降に実施した工事において、アスファルト・コンクリート塊が2m<sup>3</sup>排出され、着手時からの総量は205m<sup>3</sup>であり、再資源化率は100%であった。また、コンクリート塊、建設発生土は排出されていない。

コンクリート塊については工事着手からの排出量が134m<sup>3</sup>であり、予測結果である約40m<sup>3</sup>を上回っているが、理由としては、予測時に想定していなかったコンクリート製の地下構造物によるものと考えられる。（事後調査報告書（工事の施行中その1）で報告済。）

表 2-3 予測結果と事後調査結果との比較

区 分		集計期間	排出量		再資源化率又は 再利用率	
			予測結果	事後調査 結果	予測結果	事後調査 結果
廃 棄 物	コンクリート塊	着手～H30.8	—	134m <sup>3</sup>	—	100%
		H30.9～R1.6	—	0m <sup>3</sup>	—	—
		合 計	約 40m <sup>3</sup>	134m <sup>3</sup>	100%	100%
	アスファルト・ コンクリート塊	着手～H30.8	—	203m <sup>3</sup>	—	100%
		H30.9～R1.6	—	2m <sup>3</sup>	—	100%
		合 計	約 680m <sup>3</sup>	205m <sup>3</sup>	100%	100%
建設発生土		着手～H30.8	—	5,876m <sup>3</sup>	—	100%
		H30.9～R1.6	—	0m <sup>3</sup>	—	—
		合 計	約 13,200m <sup>3</sup>	5,876m <sup>3</sup>	100%	100%